

## ✧ 海外ニュース ✧

ドイツ 2022年8月9日 SPIEGEL

### ■ アウトバーンにおけるトラック交通量が減少している

Lastwagenverkehr auf Autobahnen geht zurück

連邦統計局の報告によると、ドイツのアウトバーンのトラック交通量（7月）は、前月と比較し1.4%減少、また前年同月比で1.6%と下落率はさらに大きくなっている。物価上昇、資材不足、世界経済の弱体化、ロシアとウクライナの戦争による不確実性が、ドイツ経済に悪影響を及ぼしている。

米国 2022年8月10日 Traffic Technology Today

### ■ ミネソタ州交通局、ホワイトベアレイク市で自動運転シャトルの試験運用を開始

MnDOT launches automated shuttle pilot in White Bear Lake, Minnesota

ミネソタ州交通局は、ホワイトベアレイク市で自律走行シャトルの試験運用を開始したことを発表した。低速で運転手のいないEV小型自動車 Bear Tracks が、同市の一部の地区で一般に無償利用できるようになった。自動運転で運用されるものの、常に係員が乗車しており、車両の安全運転を確認しつつ、必要に応じて乗客を支援する。なお、ミネソタ州交通局では、現在3つのコネクテッドカーと自動運転車の実証プロジェクトを計画しており、これらの1つとなる。この試験運用では、自動運転車の実体験を提供することで、新たに使用方法などを知る機会を提供して市民の参加を促すことに加え、自動運転車を公道で安全に運用するためのインフラとの隔たりとそれを埋める解決策を特定することが期待されている。

米国 2022年8月10日 Gov Tech

### ■ テキサス州高速道路で、衛星情報で道路のわずかな変化も遠隔監視

Satellites Monitor Tiny Roadway Changes Along Texas Highway

オースティンとサンアントニオを結ぶテキサス州道130号線で、約66km区間で道路の運営管理を行う民間企業 SH 130 Concession社は、EO59社が提供する技術で、数日おきにミリ単位の動きも把握できるよう、人工衛星で道路の状態を監視している。画像をまったく使用せずレーダーの位相の変化を利用した高度な信号処理で、過去にどれだけ動いたか、また現在どの程度の速度で動いているかを正確に知ることができる。

米国 2022年8月11日 ABC

### ■ ニューヨーク市交通局が発表した混雑課金計画：通勤客が支払う金額

Congestion pricing projections revealed by MTA: What New York City commuters might pay ニューヨーク

交通局（MTA）は環境評価書を発表したところ、マンハッタン島にどの方向から入ったかによって、9ドルからピーク時においては23ドルまで課金される混雑課金制度の実施が計画されていることが判明した。この料金制度の設定は、見直しプロセスが完了したあとで、初めて行われることになる。

ドイツ 2022年8月11日 verkehrs RUNDSCHAU

### ■ 充電インフラ：独自の充電スタンドへの道

Ladeinfrastruktur: Der Weg zur eigenen Ladesäule

バッテリーを搭載した大型の商用車を市場に投入するメーカーが増えてきている。他方で、公共の充電インフラはまだ整備されていないことから、ダイムラートラック、トラトングループ、ボルボグループの3社が協力し

て合弁会社を設立し、長距離輸送 EV トラック用の欧州充電インフラ網を構築することを発表した。高速道路や物流ハブの上や近くに、少なくとも 1,700 の高性能充電ポイントが設置されるまでには、しばらく時間がかかるであろう。

ドイツ 2022 年 8 月 16 日 BMDV

### ■ ドイツ統一交通プロジェクト (VDE) 進捗状況報告

Sachstandsbericht Verkehrsprojekte Deutsche Einheit (VDE)

ドイツ再統一から 32 年を経て、ドイツ統一交通プロジェクト (VDE) 17 件の作業がほぼ完了した。このプロジェクトは、1990 年のドイツ再統一に伴い、新旧の連邦州間の交通網の接続を回復し近代化するため、自動車道路 7 件、鉄道 9 件、河川 1 件から構成された、総額 430 億ユーロを超えるプロジェクトであった。高速道路プロジェクト 7 件には 169 億ユーロ以上が 2021 年までに費やされ、新設または更新された高速道路 1,940 km が供用される予定である。

英国 2022 年 8 月 18 日 Highways

### ■ 大気の鮮度をよりきれいに保つ役割を、高速道路運営当局が担うことに

Highway authorities given tougher air quality role

イギリス環境・食糧・農村地域省 (Defra) は、高速道路運営当局向けに、大気の質に関する枠組みと指針を強化すると発表した。環境法の権限を使って、英国の戦略的道路ネットワークの運営者である National Highways が、最初の関連公共団体に任命され、議員たちと協働して、大気質を確保する行動をとる法的な根拠を付与された。

英国 2022 年 8 月 18 日 ITS International

### ■ 道路の一生分の脱炭素化に対する取組みが研究されることに

Whole-life road decarbonisation studied

二酸化炭素排出量を実質的に排出せずに高速道路を建設することは困難な課題であるが、道路当局者たちはこの挑戦に取り組んでいる。道路の建設開始からその利用停止までの間、二酸化炭素をまったく出さない取組み Adept Live Labs 2 が、3 年計画で英国全土において展開されることになった。運輸省 DfT が 3,000 万スターリングポンドを資金供与する。

スペイン 2022 年 8 月 19 日 El País : Cinco dias

### ■ Ferrovial、米国で高速道路の拡幅事業を契約締結

Ferrovial gana un contrato para ampliar una autopista en Estados Unidos

Ferrovial 社は、米国で大型の建設契約を成立させた。米国における同社の系列会社である Webber 社を通して、ノースカロライナ州にある高速道路 I-95 の約 13 km の拡幅工事に着手する予定である。契約額は 2 億 8,300 ドルであり、現在 4 車線である道路を 8 車線に拡幅することや、橋梁掛替、排水構造物の改良を行うものである。工事は 2026 年に完成予定で、道路上の安全確保、渋滞緩和、目的地までの時間効率の改善なども視野に入れている。同社は、他にもニューヨーク JFK 国際空港の新ターミナル 1 の建設計画への資本参加の合意や、ロンドンヒースロー空港の株式 25% 保有なども話題となっている。

スペイン (英国) 2022年8月19日 xataka

■ 自動運転車の正念場が到来：英国政府は、自動運転車の実現に向けて1億スターリングポンドを投入する予定

Llega la hora de la verdad para el coche autónomo : Reino Unido pondrá 100 millones de libras para implantarlo

自動運転車は、今後、行政の審査という課題を克服しなければならず、イギリスでは、より簡便に同自動車の普及を実現しようとしている。英国政府は、2025年には自動運転車が道路を走るようになるとされ、その実施に向けて1億スターリングポンドが支援されるという。英国政府によると、2024年に自動運転車は高速道路を走り始め、2025年には他の道路への道を開くという。自動運転走行が可能になる区分は詳細に規定されているわけではないので、高度な自律走行が可能な車でも、運転免許が免除されるわけではない。例外は、公共交通機関や宅配便など、ドライバーを乗せずに100%自律走行する車両となる。

米国 2022年8月24日 Traffic Technology Today (tti)

■ フロリダ州交通局、one.network と路上規制作業エリアの安全向上試験プロジェクトを開始

Florida DOT and one.network launch work zone safety pilot project

フロリダ州交通局は、道路管理ソフトウェアサービスを提供する英国企業 one.network と契約し、路上作業規制エリアの安全性を向上させるため、リアルタイム車線閉鎖通知システムの試験プロジェクトを開始した。米国で主要なナビアプリと接続している one.network 独自のデジタル道路管理プラットフォームである Live Link を通して、権限を与えられた作業員が、車線閉鎖等の規制情報を現場から直接更新できるようにするもので、ドライバーへリアルタイムに近い情報が道路利用者の車や機器に直接届くようになった。フロリダターンパイクを含む州道約 1,930 km 以上のフロリダ州交通局 7 地域地区のすべての工事予定箇所が対象となり、今後数カ月の間に、500 以上の工事が試験的に展開される予定である。英国ではすでに 100 以上の道路管理部門で one.network プラットフォームが活用されているが、米国では今回が初めての適用となる。

米国 2022年8月25日 Los Angeles Times

■ カリフォルニア州当局は、2035年までにガソリン車の新たな販売を禁止すると発表。すでにその方向で動き始めている

California bans sales of new gas-powered cars by 2035. Now the real work begins

カリフォルニア州が二酸化炭素排出ゼロの車の販売を促進する中で、コストと充電設備へのアクセスなどで課題が山積している。他方で、電気自動車の新車販売台数は増加しており、2012年に2%以下だったが、2018年には7%まで上昇した。将来的には、2035年に車を購入する場合、二酸化炭素がゼロの自動車しか購入できないことになる。

米国 2022年8月26日 AP news

■ フロリダ州、通勤で道路を利用する人に通行料金の引き下げを一時的に実施

Florida to begin temporary toll rebate program for commuters

フロリダ州では、有料道路の利用料金を、1カ月で40回以上ワイヤレス課金装置を通じて支払いを行った場合に、割引を受けることができる6カ月プログラムを一時的に実施した。この計画は9月に開始され、月に40回で20%の割引、月に80回で25%の割引を受けることになる。通勤利用者を対象にした同計画では、3,800万ドルの節約を付与することになる予定である。

ドイツ（中国） 2022年8月29日 Electrive

## ■ 中国、高速道路でのEV充電設備の展開

China targets installing EV charging along highways

中国交通部は、第14次5カ年計画期間（2021-25年）によると、高速道路でのEV充電を強化する考えで、2024年までに2,000万台の新エネルギー自動車に対応する容量を持つ施設を新設することが想定されており、標高の高い地域を除くすべての高速道路サービスエリアに充電設備を2022年末までに配備する見込みである。また、中国交通部によると、運輸当局と高速道路事業者は、高速道路の3,102のサービスエリアに13,300以上の充電器を建設した。他方で、比亞迪（BYD）、阿維塔（Avatr）、Shell、BPと云った民間企業は、大都市圏に焦点を当てた地域的なものとどまっている。

イタリア 2022年9月1日 Automobile

## ■ アウトストラデーとフォルクスワーゲン、スマートロード計画を推進

Autostrade per l'Italia e VW lanciano il progetto Smart Roads

アウトストラデーとその子会社 Movyon、フォルクスワーゲンが提携し誕生した Smart Roads は、試験運用期間を経て、フィレンツェ北駅とフィレンツェ南駅を結ぶ高速道路の26 kmと、ボローニャの市街地の26 kmで、稼働を開始した。今後レベル2やレベル3の自律走行システムが車に搭載されることで、さらに進化を遂げることが見込まれるとともに、V2X技術を活用することで、車速や車線をクルマ自身が自律的に判断することが可能になる。また、アウトストラデーは、道路インフラのデジタル化を推進する革新的な取り組みを開始しており、Intelligent Roads 構想ではリグーリア州の高速道路約50 km区間と、それに続く90 kmのボローニャとフィレンツェの中間にある Variante di Valico での導入が予定されている。

ドイツ 2022年9月1日 electrive

## ■ EV充電のロボット化実証試験

Robotic charging project will launch real-world testing

欧州でEV急速充電施設を運営する Ionity、自動車メーカー（Mercedes、BMW、フォード）および独第3者試験認証機関 TÜV Südらによって、EV充電施設ロボット充電コンソシアムが結成された。ドイツ政府が出資するロボット充電インフラ開発計画 ROCIN-ECO の下で、自動充電のデモンストレーションのほか、規格の導入や統一化に取り組んでいく計画である。

フランス 2022年9月7日 RTL

## ■ 大論争：高速道路の制限速度を時速110 kmまで下げるべきか？

DÉBAT - Autoroutes : faut-il abaisser la vitesse à 110 km/h ?

エネルギー危機を前にして、フランスの道路の制限速度を時速130 kmから110 kmに引き下げることの是非をめぐって議論が繰り広げられている。この制限速度の引き下げで、1世帯あたり年間で平均149ユーロの節約につながるという試算がある。この制限速度を引き下げる案は、逆効果があるとされ、制限速度を下げると速度超過しやすくなることや、高速道路と一般道の時間効率の差が少なくなることから、一般道に利用が集中するとしている。